

欧州委員会の経済見通し（欧州）

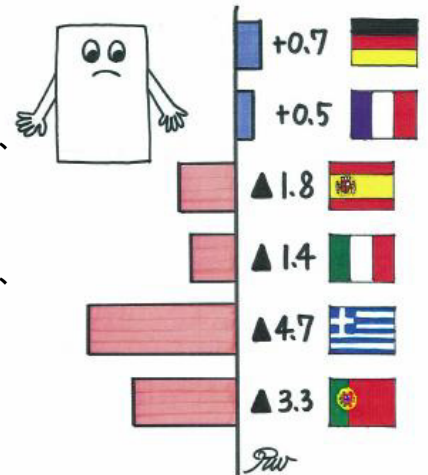
1. 近年の「欧州経済」のポイントとは？

欧州では、ギリシャなど南欧諸国をはじめとした各国における緊縮財政が景気を下押ししています。現在、財政再建が重視される理由の一つとして、欧州の金融機関が互いの国の国債を大量に保有しており、国債の価格が下落すると、欧州の金融システム全体に悪影響が波及しやすい構造であることが挙げられます。欧州経済の見通しを把握するには、欧州委員会の発表する見通しなどが参考になります。

2. 最近の動向

欧州委員会は先週、EU27カ国の実質GDP成長率が2012年は0.0%、2013年は+1.3%になるとの見通しを発表しました。また、ユーロ圏17カ国の見通しは2012年が▲0.3%、2013年が+1.0%としました。ユーロ圏、EUともに今年前半はマイナス成長と見られますが、同委員会は今年後半からの回復を見込んでいます。

国別の2012年予想を見ると、ドイツは前回2月予想の+0.6%から+0.7%へ、フランスは+0.4%から+0.5%へと上方修正されました。一方、主に厳しい財政再建に取り組む南欧諸国が下方修正されました。スペインが▲1.0%から▲1.8%と大きく修正されたほか、イタリアは▲1.3%から▲1.4%、ギリシャは▲4.4%から▲4.7%とされました。ポルトガルは▲3.3%で据え置かれていますが、なお大幅なマイナス成長予想です。



3. 今後の展開

今後は欧州委員会が見込むように、今年後半以降に欧州経済がプラス成長へと転じ、そして、同時に財政再建のための大枠での合意を維持できるか否かが注目されます。ただし、今回の見通しにおいては、各国で成長ペースに大きな差異が見られること、今後2年間も10%以上の高い失業率が続くこと、各国の緊縮財政と銀行のバランスシート調整が続くことなど、多くの懸念点が挙げられています。

また、欧州は今後の「成長と財政再建のバランス」をどう取るか、という大きな政治的判断も迫られています。財政再建のために成長を抑え過ぎれば、景気の極端な悪化と税収の大幅減少のような悪循環に陥いる可能性があるためです。特に、フランスでは15日、成長ペースを保つために財政再建の達成時期を従来方針よりも1年後ずれさせる方針を掲げたオランド氏が新大統領に就任し、その動向が注目されています。財政再建と景気浮揚のバランスのために、ドイツなどの各国が一部の国の財政再建の後ずれも認める方向に傾くのか否か、そして方針変更があった場合は金融市場がそれをどう評価するのかなど、欧州の情勢には引き続き注目が集まりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月25日【キーワード No.823】欧州各国の「財政赤字」と「債務残高」(欧州)

2012年04月18日【デイリー No.1,294】IMFの世界経済見通し(2012年4月)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社